平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	98		
会計	一般会計				
事務事業名	福祉医療給付事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S47	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市福祉医療費給付金条例
				飯田市福祉医療費給付金条例施行規則
				飯田市福祉医療費資金貸付規則

事業目的		
	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までの子ども、③母子・父子家庭の母子や父子等
	意図	対象者の早期適切な受療

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい者、子ども、一人親家庭の母子等が、医療受診したときに、給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。

29年度取組

取組内容

以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払
①障がい者　3,783人
（１）一般障害者（身障手帳１～３級、療育手帳Ａ１・A２・Ｂ１）
（２）精神１級（通院のみ）
（３）精神通院（市単）
（４）６５歳以上国民年金別表該当（障害老人）
②子ども　16,245人
0歳から18歳の年度末まで
未就学児童入院・通院と中3までの入院が県補助対象。
小学1～18歳の年度までの通院が市単
③母子家庭等　2,416人

経費の内容	事業費(千円)
医療費給付金	516,861
手数料	60,659
医療費貸付金	2,020
支払証明書等通信運搬費	6,658
医療費支給業務委託料	2,117
その他の経費	384

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
給付対象	人	22,444			
給付件数	件	289,055			
給付額	千円	511,661			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	588,699
国庫支出金	2,080
県支出金	207,445
地方債	0
その他	3,060
一般財源	376,114

特定財源内訳及び補足事項

（国）未熟児医療費負担金（１／２）
（県）障害者医療費給付事業補助金（１／２）　133,795千円
（県）乳幼児医療費給付事業補助金（１／２）　50,602千円
（県）母子家庭等医療費給付事業補助金（１／２）　22,008千円
（県）未熟児医療費負担金（１／４）　1,040千円
（そ）福祉医療費貸付金回収金　2,020千円、未熟児医療費負担金　1,040千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	13	1	276,164 / 0	障害者医療費給付事業費
2	1	3	1	7	14	1	252,117 / 0	子ども医療費給付事業費
3	1	3	1	7	15	1	44,019 / 0	母子家庭等医療費給付事業費
4	1	3	1	7	16	1	2,020 / 0	福祉医療費貸付金事業費
5	1	3	1	7	20	1	9,159 / 0	医療費給付事業一般経費
6	1	3	1	7	22	1	5,220 / 0	未熟児養育医療費給付事業費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 98　事業名 福祉医療給付事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	98		
会計	一般会計				
事務事業名	福祉医療給付事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S47	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市福祉医療費給付金条例
				飯田市福祉医療費給付金条例施行規則
				飯田市福祉医療費資金貸付規則

事業目的		
	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までの子ども、③母子・父子家庭の母子や父子等
	意図	対象者の早期適切な受療

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい者、子ども、一人親家庭の母子等が、医療受診したときに、給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。

29年度取組

取組内容

以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払
①障がい者　3,783人
（１）一般障害者（身障手帳１～３級、療育手帳Ａ１・A２・Ｂ１）
（２）精神１級（通院のみ）
（３）精神通院（市単）
（４）６５歳以上国民年金別表該当（障害老人）
②子ども　16,245人
0歳から18歳の年度末まで
未就学児童入院・通院と中3までの入院が県補助対象。
小学1～18歳の年度までの通院が市単
③母子家庭等　2,416人

経費の内容	事業費(千円)
医療費給付金	516,861
手数料	60,659
医療費貸付金	2,020
支払証明書等通信運搬費	6,658
医療費支給業務委託料	2,117
その他の経費	384

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
給付対象	人	22,444			
給付件数	件	289,055			
給付額	千円	511,661			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	588,699
国庫支出金	2,080
県支出金	207,445
地方債	0
その他	3,060
一般財源	376,114

特定財源内訳及び補足事項

（国）未熟児医療費負担金（１／２）
（県）障害者医療費給付事業補助金（１／２）　133,795千円
（県）乳幼児医療費給付事業補助金（１／２）　50,602千円
（県）母子家庭等医療費給付事業補助金（１／２）　22,008千円
（県）未熟児医療費負担金（１／４）　1,040千円
（そ）福祉医療費貸付金回収金　2,020千円、未熟児医療費負担金　1,040千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	13	1	276,164 / 0	障害者医療費給付事業費
2	1	3	1	7	14	1	252,117 / 0	子ども医療費給付事業費
3	1	3	1	7	15	1	44,019 / 0	母子家庭等医療費給付事業費
4	1	3	1	7	16	1	2,020 / 0	福祉医療費貸付金事業費
5	1	3	1	7	20	1	9,159 / 0	医療費給付事業一般経費
6	1	3	1	7	22	1	5,220 / 0	未熟児養育医療費給付事業費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 98　事業名 福祉医療給付事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	129		
会計	一般会計				
事務事業名	保健衛生推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S55	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		健康いいだ21	
			地域健康ケア計画	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会を支援する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯伊地域の医療体制の確保には行政と関係機関の連携が重要です。また、飯田市だけではなく、飯田下伊那地域が一体となり取り組むことが重要です。行政、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会等を統括して調整できる飯伊地区包括医療協議会は地域にとって重要な役割を担う機関となっています。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田下伊那地域の市町村が一体となり、飯伊地区包括医療協議会の運営を支援していきます。 また、地域中核病院として、自治体設置の病院の開設者で組織する自治体病院開設者協議会へ参加します。	飯伊地区包括医療協議会負担金	5,900
		県自治体病院開設者協議会負担金	95
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	地域を包括して調整できる団体数	団体	1			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,995	（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,625	
	一般財源	4,370	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	5,995 0	保健衛生推進費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 129　事業名 保健衛生推進事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	130		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始	S46	終了			

事務事業名	保健施設管理事業			
担当課等名	保健課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等			地域保健法
				健康増進法
				医療法

事業目的	対象	①飯田市保健センター、鼎保健センター、上郷保健センター　②千代診療所　③飯田市健康増進施設
	意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される ②保健業務、保健指導など推進する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	「市民総健康」と「生涯現役」のために多様な保健事業を展開するために、市民の健康管理のための施設の管理を行ないます。また、更なる市民の健康増進に寄与する施設の利用を推進します。

29年度取組

取組内容：３つの保健センターと千代診療所の施設の管理を行います。また、市民の健康への意識の向上と啓発の事業を行います。

経費の内容	事業費(千円)
臨時職員賃金	5,915
需要費	1,447
役務費	200
施設設備保守点検業務委託料	540
使用料及び借地料	456
施設改修工事費	1,264
備品購入費	1,428
その他の経費	821

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
管理施設数	箇所	5			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	12,071
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	83
一般財源	11,988

特定財源内訳及び補足事項：（そ）㈱飯田健康温泉源泉地借地料負担金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	12,071 / 0	保健施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 130　事業名 保健施設管理事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	131		
会計	一般会計				
事務事業名	地域医療対策事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S46	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		健康いいだ21	
			地域健康ケア計画	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	郡市民
	意図	３６５日２４時間対応できる医療体制の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	安心して暮らすためには、飯伊地域の限られた医療機関等において、突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関と一次医療で対応できない重篤な傷病を受け入れる二次医療体制を確保することが重要です。

29年度取組

取組内容：休日・祝日の突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保します。また、休日・祝日・夜間・土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保します。更に休日・祝日・夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。

経費の内容	事業費(千円)
在宅当番制事業委託料	6,660
在宅当番制歯科調剤歯科調剤負担金	5,130
休日夜間眼科救急当番待機料負担金	6,644
病院群輪番制病院事業運営費補助金	32,445
休日夜間急患診療所管理業務委託料	200
休日夜間急患診療所運営業務委託料	4,919
休日夜間急患診療所運営費負担金	45,862
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
在宅当番のべ日数	日	389			
在宅当番医制歯科調剤のべ日数	日	513			
輪番のべ日数	日	488			
休日夜間診療所のべ受診者数	人	6,000			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	101,860
国庫支出金	0
県支出金	2,948
地方債	0
その他	56,931
一般財源	41,981

特定財源内訳及び補足事項

（県）小児初期救急医療体制整備事業補助金（１／２）
（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金　14,017千円
（そ）休日夜間急患診療所使用料　42,914千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	18,434 / 0	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,445 / 0	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	50,981 / 0	休日夜間急患診療所運営費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 131　事業名 地域医療対策事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	132		
会計	一般会計				
事務事業名	上村診療所運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		健康いいだ21	
			地域健康ケア計画	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	上村地区及び南信濃地区住民
	意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村には医療機関がなく、また、南信濃地区には医療機関があるものの受診するためには長時間の移動が必要な地域が多いため、より安心して暮らすためには一つでも多くの身近な医療機関が必要です。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	診療所の運営に必要な医師及び看護師を確保して飯田市立上村診療所を運営します。	臨時職員賃金	20,866
		医薬材料費等需用費	26,404
		役務費	446
		血液検査等委託料	1,580
		使用料及び賃借料	545
		負担金	411
		その他の経費	15

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	のべ受診者数	人	5,800			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	50,267	(国) へき地診療所運営費補助金 (2／3)
	国庫支出金	2,647	(そ) 諸収入 (上村診療所雑入)
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	42,000	
	一般財源	5,620	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	50,267 / 0	上村診療所運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 132　事業名 上村診療所運営事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理	○	○
エネルギーの消費	○			×	―	×	―	×	―					
燃料貯蔵設備の管理（燃料流出）	○			×	―	―	×	×	×		業務用冷凍空調機器の簡易点検（四半期に一回以上）		○	○
消防設備の管理	○			○	―	―	―	―	○					
車両燃料流出			○	×	×	―	―	―	×					
車両の廃棄	○			―	×	―	―	×	―					
業務用エアコン使用によるフロン流出	○			―	―	―	―	×	―					
感染性廃棄物の保管・管理	○			―	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	133		
事務事業名	乳幼児保健事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
	法令・例規等		母子保健法	
			健康増進法	
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱	

事業目的		
	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。 ②子育てについての不安が軽減できる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・母子手帳交付時に妊婦の面接相談を実施し、妊娠初期から妊娠･出産･子育てについて相談しやすい環境を整えます。 ・子どもの成長や発達にあわせた基本的な生活習慣を習得できるように、保護者の考え方を尊重した効果的な支援内容や方法を検討し実施します。また、発達の偏りや遅れが疑われ、フォローの必要な親子が増えていますので、寄り添うことを念頭におき、関係機関と連携して継続支援を行います。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・０～２カ月児の全員に対して保健師による家庭訪問を実施します。 ・乳幼児健診（股関節脱臼検診、４カ月児、１歳6カ月児、３歳児）、相談（７カ月児、12カ月児、２歳児）を実施し、保護者が子どもの発育や発達について客観的に確認でき、育児の見通しを持てる機会とします。 ・離乳食の前期と後期の時期に、調理実習も含めた離乳食講座を開催します。 ・婚姻届時に、健康や妊娠出産に関する情報等を載せたパンフレットを配布し、知識の啓発を行います。 ・助産師による出産後の授乳、育児及び産後の健康相談に係る費用を助成し、不安感の軽減を図ります。	乳幼児保健事業補助員賃金	5,574
		指導教材等消耗品	833
		健診票、パンフレット等印刷製本費	1,146
		健診医師等委託料	8,640
		幼児体重計他備品	210
		通知郵送料	296
		その他の経費	251

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	乳幼児健診・ 相談実施回数	回	269			
	離乳食講座実施回数	回	22			
	乳幼児学級実施回数	回	658			
	婚姻届時配布パンフレット配布数	部	1,100			
	授乳・ 育児相談助成件数	件	800			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	16,950	（国）妊娠･出産包括支援事業補助金（１／２）　848千円 （国）子ども･子育て支援交付金（１／３）　28千円 （県）子ども･子育て支援交付金（１／３） （そ）講座受講者負担金
	国庫支出金	876	
	県支出金	28	
	地方債	0	
	その他	33	
	一般財源	16,013	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	11	1	10,766 / 0	乳幼児保健事業費
2	1	4	1	2	11	2	6,184 / 0	すこやか親子・ 子育て支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 133　事業名 乳幼児保健事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	134		
事務事業名	妊婦健診事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H9	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市子育て応援プラン	
	法令・例規等	○	母子保健法、子ども・子育て支援法	
			長野県妊婦一般健康診査実施要項	
			飯田市妊婦健康診査補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	妊婦
	意図	妊婦の妊娠中の異常を早期に発見し、母体や胎児あるいは新生児に及ぼす重大な危険を未然に防止する。妊婦健診費用の助成により、妊婦の費用負担を軽減する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊婦もいるため、引き続き妊婦健診の公費負担により妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る必要があります。また、里帰り先等で妊婦健診を受診する妊婦への配慮も同様です。 現在妊婦健診の受診回数は受診票により確認できますが、妊婦の健康状態の把握まではできていないのが課題です。

29年度取組

取組内容

母子手帳の交付時に妊婦健康診査受診票を配布し、妊婦健診費用の一部を助成します。
（基本健診14回＋追加検査5回＋超音波4回　126,470円/人）
里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診を受診する方には、契約又は償還払いの方法により同様に助成します。

経費の内容	事業費(千円)
母子手帳等消耗品費	189
妊婦受診票の印刷製本費	297
県外で受診する妊婦健診手続き等郵送料	24
妊婦一般健康診査委託料	116,353
妊婦一般健康診査支払事務委託料	466
県外で受診する妊婦健費用補助金	1,265
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1妊婦当たりの助成回数	回	14			
（超音波検査、追加検査は含まず）					

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	118,594	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	118,594	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	118,594 / 0	妊婦健診事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 134　事業名 妊婦健診事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	135		
会計	一般会計				
事務事業名	予防接種事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		予防接種法、予防接種施行令、予防接種施行規則
				飯田市県外予防接種費補助金交付要綱
				飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則

事業目的		
	対象	市内に住民登録のある接種対象年齢の乳幼児、就学児童、中高生及び65歳以上の高齢者
	意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより、市民及び地域の免疫力を高める。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成25年度から今年度までの間に新しく6ワクチンが定期化され、特に就学前までに接種する本数は倍増しています。現在も国では新しいワクチンの定期化に向けて検討がされており、今後さらに拡大していくことが推測されます。頻繁に行われる制度改正に対して、確実で迅速な対応が求められています。わかりやすい周知方法の工夫や関係機関との連携を密にする等に配慮し、安全性を維持しつつ標準的接種年齢での接種率を高めていく必要があります。

29年度取組

取組内容

A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めます。
全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・
未接種者へ接種勧奨・ 乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨
【ワクチンの種類】
Hib、小児の肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、ポリオ、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん等

B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えます。
一部公費負担・個別通知（周知）
【ワクチンの種類】
高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌

経費の内容	事業費(千円)
予防接種　委託料	242,038
県外接種費補助	290
消耗品費	483
印刷製本費	710
通信運搬費	2,964
予防接種賠償保険等	304
医薬剤料費	200
賃金	649
医療廃棄物等処理業務委託料	45
その他の経費	154

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
乳幼児、学童予防接種　予診票送付枚数	枚	23,703			
高齢者予防接種　予診票送付枚数	枚	33,400			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	247,837	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	247,837	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	181,492 / 0	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	66,345 / 0	予防接種事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 135　事業名 予防接種事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	業務用冷凍空調機器の簡易点検（四半期に一回以上）	○	○
業務用冷蔵庫使用によるフロン流出	○			―	―	―	―	×	―		感染性廃棄物の適正処理		○	○
感染性廃棄物の保管・管理	○			―	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	136		
会計	一般会計				
事務事業名	健康福祉委員等活動事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域健康ケア計画
				飯田市健康づくりプラン「健康いいだ２１」
	法令・例規等			健康増進法

事業目的		
	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等
	意図	健康づくり推進のための学習を行い、地域の健康課題の解決に向けて活動を展開します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域健康ケア計画や健康いいだ２１を推進するためには、健康福祉委員会との連携を深め、学習会開催などの活動が重要となります。地域の健康課題を共に考え、市民の健康増進を目指して健康づくりの推進役としての取り組みが出来るよう働きかけます。

29年度取組

取組内容

・健康に関する研修会を開催します。
　全市研修会１回、地区代表者会１回
・がん検診及び特定健診の受診率向上、プラステン（+10分）の実践などを目的にした健康学習会や講演会を各地区で開催します。

経費の内容	事業費(千円)
研修会講師謝礼	420
県研究大会、正副会長会等旅費	55
会議資料作成消耗品	241
研修会通知郵送料	9
県研究大会バス借上げ料	80
保健推進活動事業交付金	2,400
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
研修会開催（全市・代表者）回数	回	2			
研修会（全市・代表者）参加人数	人	270			
地域での学習会開催回数	回	230			
地域での学習会参加者数	人	5,400			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	3,205	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	3,205	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	3,205 / 0	健康福祉委員等活動事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 136　事業名 健康福祉委員等活動事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	137
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	不妊治療費助成事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
	法令・例規等		飯田市不妊治療費助成事業実施要綱	
			飯田市不育症治療費助成事業実施要綱	

事業目的		
	対象	・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けている又は受けようとする夫婦・不育症治療を受けている又は受けようとする夫婦
	意図	精神的・経済的負担の軽減

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	出生率の低下による少子高齢化社会の現在、「不妊を心配したことがある夫婦の割合」は10組のうち3組を超えると言われ不妊は身近な問題となっています。治療を受けている夫婦は、精神的・経済的負担が大きく、治療が出来ないことは出生率にも大きな影響を及ぼします。不妊・不育治療に係る高額な治療費の一部を助成するとともに、「赤ちゃんがほしい」と望む夫婦が、早いうちに治療の第１歩を踏み出せ、前向きに妊活に取り組めるよう、身近で気軽に専門相談ができる体制の整備が必要です。

29年度取組

取組内容

次のいずれにも該当する方を助成の対象とします。①市内に１年以上居住している②法律上の婚姻をしている夫婦③夫婦の前年の所得金額の合計が730万円未満④市税に滞納がない

特定不妊治療１回につき、その医療費（自己負担額）の半額（上限10万円）を、１年度あたり２回を限度として助成します。平成24年度から通算の助成期間（通算５年度）を撤廃しました。

【新規】平成29年４月から不育治療費助成制度を創設します。（１回につき、医療費（自己負担額）の半額（上限5万円）、他の助成を受ける場合減額調整あり）

【新規】不妊や不育について心配のある方が、治療の有無に関わらず気軽に相談ができる専門家による相談日を月２回開設します。

経費の内容	事業費(千円)
特定不妊治療費助成補助金	9,000
不育治療費助成補助金	250
専門相談員謝礼（24回分）	192
チラシ用消耗品費（用紙、リソグラフインク代）	11
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
不妊治療費助成金申請件数	件	90			
不妊・不育相談日の開設日数	日	24			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	9,453	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	9,453	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	9,453 / 0	不妊治療費助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 137　事業名 不妊治療費助成事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	―	―	―	―	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	138		
会計	一般会計				
事務事業名	市民の健康づくり事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		地域健康ケア計画	
			第２次飯田市食育推進計画	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等		健康増進法	
			食育基本法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・ 食生活を理解し実践する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・市民意識調査では、年代が高くなるに伴い共食率が減少していることから、あらゆる世代に対して広く啓発するとともに、共食しない理由について把握する必要があります。また、消防団員対象の朝食アンケート結果をみると、朝食欠食率が高いため、青壮年期の男性に対する食育の推進が必要です。 ・個人の生活、健康状態に合わせた運動の紹介、体を動かしたくなるような情報を提供をし、運動を始めるきっかけ作りをしていく必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・様々な機会をとらえて、共食の啓発を行います。 ・企業や消防団と協働して、若い世代を対象とした健康教室を開催し、生活習慣病予防と朝食の必要性について啓発します。 ・「プラステン（+10分）」の効果と具体的な方法について普及啓発と実践に向けた取り組みを行います。	臨時職員賃金（管理栄養士）	2,100
		事業補助員賃金	75
		印刷製本費	270
		運動等講師謝礼	541
		啓発資料･チラシ等消耗品	965
		食育専門委員会参加等旅費	241
		備品購入費	253
		その他の経費	251

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	食生活改善推進協議会の活動回数	回	442			
	消防団健康教室の参加人数	人	43			
	プラステン（+10分）の普及啓発回数	回	276			
	男性運動教室の参加人数	人	31			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,696	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）
	国庫支出金	0	
	県支出金	613	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,083	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	2	4,140 / 0	食育推進事業費
2	1	4	1	3	11	3	556 / 0	運動による健康づくり事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 138　事業名 市民の健康づくり事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	139		
会計	一般会計				
事務事業名	一般健康相談事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		地域健康ケア計画	
			飯田市健康づくりプラン「健康いいだ２１」	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等		健康増進法	
			自殺対策基本法	

事業目的		
	対象	一般市民
	意図	①計画の適切な評価と検証、取組の見直しを行うことで、市民の健康づくりを進めます。②気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができるよう支援します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・現状と将来予測の両面を踏まえて、より優先度の高い取組、より効果の上がる取組を進めます。 ・自殺予防対策に関わる関係者や関係機関との連携を図り、人材育成を積極的に行います。 ・健康づくり家庭訪問のまとめから、働き盛り世代からの健康づくりの大切さを市民に伝えます。

29年度取組

取組内容

・健康、福祉、介護、子育てを総合的にマネジメントしていくための地域健康ケア計画を毎年策定し、推進します。
・心身の健康に関する相談に応じて、健康増進や疾病予防のために個人の生活に合わせた支援や助言を行います。
・健康増進や疾病予防等を目的として、保健師･栄養士･歯科衛生士等が家庭を訪問して、家庭環境や個人の状況にあった生活習慣の改善や医療･福祉などの相談と保健指導を行います。

経費の内容	事業費(千円)
健康相談、ゲートキーパー講座等賃金	3,152
家庭訪問配布物・ゲートキーパー講座等消耗品	458
地域健康ケア計画・こころの相談チラシ等印刷	525
家庭訪問入力処理等委託料ほか	107
訪問用軽自動車購入費	1,000
その他の経費	334

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
重点プロジェクト数	事業	7			
健康相談を実施した人数	人	5,178			
「こころの相談窓口」を利用した人数	人	21			
訪問指導述べ人数	人	2,619			
健康づくり家庭訪問事業訪問人数	人	948			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	5,576
国庫支出金	0
県支出金	779
地方債	0
その他	200
一般財源	4,597

特定財源内訳及び補足事項

（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　461千円
（県）自殺対策緊急強化事業補助金（１／２）　318千円
（そ）健康相談事業負担金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	4	3,736 / 0	健康相談事業費
2	1	4	1	3	11	6	1,840 / 0	健康づくり家庭訪問事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 139　事業名 一般健康相談事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		使用済み自動車の再資源化等に関する法律（第８条、７３条）	自動車廃棄時の適正処理	○	○
車両燃料流出			○	×	×	－	－	－	×					
車両の廃棄	○			－	×	－	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	140		
事務事業名	健康診査事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		地域健康ケア計画	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等		健康増進法	
			がん対策基本法	
			高齢者の医療の確保に関する法律	

事業目的		
	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民
	意図	疾病を早期に発見し治療につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	がんは死因の第１位であり、市民の健康にとって重要な課題です。また、高額医療の原因疾患はがんがもっとも多く、がんを早期に発見し治療することは、医療費の削減にもつながります。しかし、がん検診の受診者は横ばい傾向であるため、受診率向上への取り組みやがん予防や検診についての啓発が必要です。

29年度取組

取組内容

・がんを早期に発見し治療につなげるために、がん検診を実施します。（胃、大腸、乳、肺、子宮、胃リスク検査）
・がん検診受診率向上のための普及啓発、受診しやすい環境づくりやや日程設定を行います。
・訪問、電話、文書等で、がん検診精密検査対象者へ受診勧奨及び把握を行います。
・後期高齢者健康診査は、飯田医師会に委託し個別健診で実施します。

経費の内容	事業費(千円)
事業補助員賃金	1,426
検診票作成等消耗品	314
印刷製本費	2,035
通信運搬費	7,655
委託料	65,781
会場使用料	36
その他の経費	74

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
がん検診受診者数	人	23,000			
後期高齢者健康診査受診者数	人	300			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	77,321
国庫支出金	793
県支出金	48
地方債	0
その他	3,761
一般財源	72,719

特定財源内訳及び補足事項

（国）がん検診推進事業補助金（１／２）
（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）
（そ）後期高齢者健康診査事業費補助金　2,461千円
（そ）がん検診実費負担金　1,300千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	5	65,951 / 0	がん検診事業費
2	1	4	1	3	11	9	3,186 / 0	高齢者健康診査事業費
3	1	4	1	3	12	1	8,184 / 0	結核予防事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 140　事業名 健康診査事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		使用済み自動車の再資源化等に関する法律（第８条、７３条）	自動車廃棄時の適正処理	○	○

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	350		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事務事業名	国民健康保険税賦課事務事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S34	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
			飯田市国民健康保険税条例	
		○	地方税法	

事業目的		
	対象	国民健康保険税の納税義務者
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	強制加入制度。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　暫定賦課　４月～６月	賦課徴収費	23,575
	2　住民税データの捕捉、医療費の試算		
	3　国保税あん分率の決定		
	4　運営協議会諮問、答申		
	5　６月議会上程		
	7　７月本算定、７月納税通知書発送		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	納税通知書の発着割合	%	100			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	23,575	職員給与費等繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	23,575	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	23,575 / 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 350　事業名 国民健康保険税賦課事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	351		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事務事業名	国民健康保険療養等の給付事務事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S34	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	国民健康保険法	
			飯田市国民健康保険条例	
			飯田市国民健康保険給付規則	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	医療費の増大、被保険者の高齢化。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護） 2　療養費の支給（はり、きゅう、マッサージ等） 3　高額療養費の支給	一般被保険者療養給付費	5,456,624
		退職被保険者等療養給付費	216,966
		一般被保険者療養費	72,663
		退職被保険者等療養費	2,235
		審査支払手数料	20,500
		一般被保険者高額療養費	753,119
		退職被保険者等高額療養費	40,099
		一般被保険者高額介護合算療養費	2,000
		退職被保険者高額介護合算療養費	500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	療養諸費給付額	千円	5,768,988			
	高額療養費給付額	千円	795,718			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,564,706	療養給付費等負担金、国調整交付金 県調整交付金
	国庫支出金	1,305,152	
	県支出金	285,594	療養給付費交付金、前期高齢者交付金
	地方債	0	第三者行為納付金
	その他	3,337,091	
	一般財源	1,636,869	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	5,456,624 0	一般被保険者療養給付費
2	2	2	1	2	10	1	216,966 0	退職被保険者等療養給付費
3	2	2	1	3	10	1	72,663 0	一般被保険者療養費
4	2	2	1	4	10	1	2,235 0	退職被保険者等療養費
5	2	2	1	5	10	1	20,500 0	審査支払手数料
6	2	2	1	1 2	10	1	793,218 0	一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費
7	2	2	1	3 4	10	1	2,500 0	一般被保険者高額介護合算療養費 退職被保険者高額介護合算療養費

(環境ISO管理)

事業No. 351　事業名 国民健康保険療養等の給付事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	352		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事務事業名	国民健康保険その他の給付事務事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S34	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
		○	飯田市国民健康保険条例	
			飯田市国民健康保険給付規則	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保険者として行う任意給付。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　出産育児一時金の支給（420,000円）	出産育児一時金	45,780
	2　葬祭費の支給（50,000円）	支払手数料	30
	3　結核患者の付加給付（県25%、市５%）	葬祭費	8,300
	4　精神通院医療患者の付加給付（県20%、市10%）	結核精神給付金	19,226
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	出産育児一時金支給額	千円	45,780			
	葬祭費支給額	千円	8,300			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	73,336	出産育児一時金繰出金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	30,520	
	一般財源	42,816	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	45,780 / 0	出産育児一時金
2	2	2	4	2	10	1	30 / 0	支払手数料
3	2	2	5	1	10	1	8,300 / 0	葬祭費
4	2	2	6	1	10	1	19,226 / 0	結核精神給付金
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 352　事業名 国民健康保険その他の給付事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	353		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事務事業名	後期高齢者支援金等拠出事務事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H20	終了	H29

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
			飯田市国民健康保険税条例	
		○	高齢者の医療の確保に関する法律	

事業目的		
	対象	後期高齢者支援金等
	意図	社会保険診療報酬支払基金に確実に支払うこと

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子高齢化と医療の高度化により、現役世代の負担が大きくなっていること。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 後期高齢者支援金拠出	後期高齢者支援金	1,243,032
	2 後期高齢者関係事務費拠出	後期高齢者関係事務費拠出金	90
	3 病床転換支援金拠出		
	4 病床転換助成関係事務費拠出		
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	拠出金額／拠出金請求金額	%	100			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,243,122	療養給付費負担金、国調整交付金
	国庫支出金	470,176	県調整交付金
	県支出金	103,209	療養給付費交付金
	地方債	0	
	その他	79,095	
	一般財源	590,642	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	3	1	1	10	1	1,243,032 / 0	後期高齢者支援金
2	2	3	1	2	10	1	90 / 0	後期高齢者関係事務費拠出金
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 353　事業名 後期高齢者支援金等拠出事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	354		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事務事業名	介護納付金納付事務事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H12	終了	H29

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
			飯田市国民健康保険税条例	
		○	介護保険法	

事業目的		
	対象	介護納付金
	意図	社会保険診療報酬支払基金に確実に支払うこと

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	第２号被保険者の介護保険料相当分を世帯主が納付しなければならないことから、理解を得られにくいこと。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　介護納付金の納付	介護納付金	485,598
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	納付金額／納付金請求金額	%	100			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	485,598	療養給付費負担金、国調整交付金 県調整交付金
	国庫支出金	189,382	
	県支出金	29,135	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	267,081	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	6	1	1	10	1	485,598 0	介護納付金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 354　事業名 介護納付金納付事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	355		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事務事業名	国民健康保険共同事業拠出金事務事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H7	終了	H29

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
		○	国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱	

事業目的		
	対象	高額医療費共同事業拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金
	意図	各拠出金を確実に支払うこと

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成30年度からの国保都道府県化により終了。

29年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　高額医療費共同事業拠出金の拠出	高額医療費拠出金	277,659
2　保険財政共同安定化事業拠出金の拠出	保険財政共同安定化事業拠出金	2,292,560
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
拠出金額／拠出金請求金額	%	100			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	2,570,219	国高額医療費共同事業負担金 県高額医療費共同事業負担金
国庫支出金	69,414	
県支出金	69,414	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,431,391	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	7	1	1	10	1	277,659 0	高額医療費拠出金
2	2	7	1	3	10	1	2,292,560 0	保険財政共同安定化事業拠出金
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 355　事業名 国民健康保険共同事業拠出金事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	356		
事務事業名	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業	会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		健康日本21	
			飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画	
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）	
	法令・例規等		国民健康保険法	
			飯田市国民健康保険条例	
		○	高齢者の医療の確保に関する法律	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）
	意図	糖尿病等の生活習慣病になるのを予防すること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査（「特定健診」という。）の受診率が上がらない。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	○特定健診 ・集団健診（40～64歳）各地区公民館等で実施 ・個別健診（65～74歳）医療機関での施設健診 ○特定保健指導 ・動機付け支援（40～74歳） ・積極的支援（40～64歳）	特定健康診査等事業費	50,867
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	特定健康診査の受診率	%	60			
	特定保健指導の実施率	%	60			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	50,867	国特定健康診査等事業費 県特定健康診査等事業費
	国庫支出金	10,940	
	県支出金	10,940	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	28,987	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	8	1	1	10	1	50,867 0	特定健康診査等事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 356　事業名 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	357		
事務事業名	後期高齢者医療制度事業	会計	後期高齢者医療特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等

事業目的		
	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	県内全市町村が加入して設立された長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割。保険料は、県内統一の料率で所得による軽減措置があります。 保険給付、保険資格の管理等の業務は、長野県後期高齢者広域連合で行われる。市では、保険料徴収、各種申請受付、制度PRを受け持ちます。 市の会計は、特別会計を設置し、保険料の徴収及び一般会計からの繰入金で広域連合負担金をまかないます。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　保険料の徴収	人件費	25,457
		一般管理費	2,039
		賦課徴収費	7,540
	2　各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付	後期高齢者医療広域連合納付金	1,267,064
		保険料還付金	2,000
		予備費	100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	被保険者数	人	18,000			
	保険料収納額	千円	992,450			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,304,200	平成26-27年度の保険料は均等割額40,347円+所得割率8.10%　上限57万円 平成28-29年度の保険料は均等割額40,907円+所得割率8.30%　上限57万円 保険料は、7，5，2割の軽減があり、軽減分として3/4が県から基盤安定として交付されます。市の持ち出しは1/4です。 その他財源=保険基盤安定繰入金+保険料還付金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	309,748	
	一般財源	994,452	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	25,457 / 0	人件費
2	20	1	1	1	10	1	2,039 / 0	一般管理費
3	20	1	2	1	10	1	7,540 / 0	賦課徴収費
4	20	2	1	1	10	1	1,267,064 / 0	後期高齢者医療広域連合納付金
5	20	3	1	1	10	1	2,000 / 0	保険料還付金
6	20	4	1	1	10	1	100 / 0	予備費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 357　事業名 後期高齢者医療制度事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	363		
事務事業名	高齢者健康づくり事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		地域健康ケア計画	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新規介護認定の原因疾患は、軽度の方は関節疾患やロコモティブシンドロームが多く、中度の方は認知症が多いため、これらの疾患の予防に取り組む必要があります。また、介護を必要とせず自立した生活ができ、元気で生きがいを持ち積極的に社会参加する「生涯現役」の地域づくりを支援します。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老化や閉じこもりによる心身の機能低下を防ぎ、認知症や筋力低下等により要介護状態になることを予防するために、いきいき教室を開催します。 ・高齢者に適した筋力づくりやバランスなどの運動を実践できるよう支援します。 ・高齢者を対象とした随時健康相談やほっ湯アップルでの健康相談を実施します。	事業担当者賃金	6,707
		いきいき教室講師謝礼	3,127
		健康相談用資料等消耗品	964
		講師への通知郵送料	17
		研修会参加等旅費	123
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	いきいき教室参加者数	人	1,400			
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	100			
	ほっ湯アップル健康相談実施人数	人	16,000			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,938	（国）地域支援事業交付金（20%）　2,187千円
	国庫支出金	2,734	（国）財政調整交付金（5%相当）　547千円
	県支出金	1,367	（県）地域支援事業交付金（12.5%）　1,367千円
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（28%）　3,063千円
	その他	4,430	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　1,367千円
	一般財源	2,407	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	10	1	948 / 0	高齢者健康相談事業費
2	5	5	2	1	10	2	9,535 / 0	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	10	3	455 / 0	高齢者の運動による健康づくり事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 363　事業名 高齢者健康づくり事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況